豆腐・納豆コスト指標作成協議会

令和８年度　第１回委員会　概要

日　時	令和８年７月７日（火）13:00～15:00

１．開会

２．コスト指標作成団体の設立について（会長より団体設立の報告）

３．今年度のコスト調査について

- コストデータ収集に係る前年度の結果を踏まえた改善策の検討、今年度のコスト調査の実施方針の確認等を行った。
- 製造段階のコスト調査への WEB による回答について、WEB システムの機能や具体的な操作方法等の紹介を行った。

４．コスト指標の公表方法等について（公表に向けた制作物について）

- 豆腐・納豆のコスト指標の見せ方、公表方法について議論を行った。農林水産省で公開している「食料システム法解説動画」などの素材も参考に、豆腐・納豆のコスト指標を分かりやすく解説する動画の作成について議論を行った。
- 公表資料を見る人が、各段階の利益が含まれていない状態の各コストを店頭売価（価格）であると誤解してしまう懸念が提起され、コストと価格の違いを理解してもらうための方法について議論が行われた。

５．今後の検討会の日程調整について（2 回目:9 月～10 月　3 回目：1 月）

- 次回の開催日程について調整を実施し、確定する。

６．閉会

豆腐・納豆コスト指標作成協議会
令和８年度　第２回委員会　概要

日　時	令和８年 10 月６日（火）13:00～15:00

１．開会

２．コスト指標案について

- 豆腐・納豆の暫定的なコスト調査結果を基にしたコスト指標案を提示。以下の意見等が示された。
  カット豆腐、切り豆腐、包装豆腐等と色々な言い方があるため、消費者がイメージしやすい表現については検討する必要がある。（製造団体）
  - 充填豆腐、カット豆腐の方が分かりやすいと思う。（製造団体）
- 町の豆腐屋のような小規模製造者はコスト指標案のような金額では販売していない。スーパー等向けの充填豆腐でも店頭売価が高い商品もあるが、それは消費者が納得して購入しているので、良いと思う。昨今は国産大豆も輸入大豆もコストはあまり変わらないが、国産大豆にこだわって製造する事業者もおり、今後、価格差が出てきたときにどうなるかは疑問である。（製造団体）
- コスト調査の回答者数をさらに増やす必要がある。そのためには、豆腐・納豆のコスト指標の活用方法が世の中に認識されていくことが重要。（製造団体）
- 店頭売価には幅があり、また地域によっても異なる。その点を消費者に理解してもらいながら、コスト指標をどう見せていくかが課題。（製造団体）
- コスト指標案は、全ての製造事業者の実態を示すものではないと理解しているし、現実と多少の乖離はあると思われるが、指標案の基となるコスト調査の結果は理解している。（製造団体）
- 消費者への見せ方について、サプライチェーン全体における人件費など各費目の内訳を出して、どの費用がどの程度増減しているかを分かる形にするのが良い。（卸団体・小売団体）
- 品目ごとにコスト指標の出し方が異なると消費者は理解しにくいと思われる。米など他の品目との整合性を取る必要。（小売団体）
- コストと店頭売価は同じではないことを明確に発信した方が良い。（オブザーバー）
- 各段階のコストを積み上げたコスト指標の数値が店頭売価と誤解されないか懸念している。コスト指標によって、高価格帯の商品に割高感を感じさせたり、低価格帯の商品にお得感を感じさせたりしないような見せ方が必要。（製造団体）

⇒　各団体からの意見等を踏まえ、事務局にてコスト指標の公表資料案を作成し、各委員に書面で確認を行い、確認が取れた段階で公表することとなった。

３．消費者向けの解説動画について
　動画のシナリオ案を提示。以下の意見等が示された。

- 豆腐・納豆のコスト指標解説動画の対象者は、一般消費者が対象か。例えば、小学生は対象外となるか。せっかく動画を製作するのであれば、食育という観点から小学生にも視聴してもらい、豆腐納豆について知ってもらうと良いのではないか。動画の内容を理解するのに小学生では時期尚早なのであれば、学校勤務の栄養士等に見てもらっても良いと思う。（製造団体）
- 消費者にコストを理解してもらうことが重要なため、動画や絵コンテの形でイメージを共有し、もう少し掘り下げて議論する必要。（小売団体）
- 製作された動画については、教育現場で活用することはできると思う。豆腐や納豆商品については、遺伝子組換大豆を使用していないことや、比較的高単価な商品は国産大豆を使用していることなどを明記しているため、消費者はそうした点を理解して購入していると考えられる。食料自給率向上の観点から、国産大豆の映像も入れると良い。（オブザーバー）

⇒ 消費者向け解説動画については、11 月下旬の公表を目指し、各委員と必要に応じて個別にやりとりしながら作成を進めることとなった。

４．今後の検討会の日程調整について

３回目：令和９年１月に実施予定を確認

５．閉会